

### 個人部門

個人のお客様のご結婚、住宅取得、教育など、ライフステージのなかで発生するさまざまな金融ニーズにタイムリーにお応えするため、充実した商品の品揃えと提供チャネルの多様化を図っています。

また、金融資産運用、相続対策、不動産の有効活用ニーズをお持ちのお客様には、専門的なスキルを持った行員が相談を承り、総合的な金融サービスを提供しています。

### ● 充実した商品・サービスの品揃え 資金ニーズ

住宅の新築・購入や増改築資金、他金融機関からの借換など、お客様の住宅に関するさまざまなニーズにお応えする商品を取り扱っています。また、平成 19 年 11 月からは借入時の保証料を不要とし、さらに、借入期間中、全期間にわたって優遇金利を適用する「借換専用住宅ローン」の取り扱いを開始するなど、住宅ローンの各種優遇プランのラインアップを拡充しています。

このほか、申込書類をご郵送いただくだけで、一度もご来店せずにお借入ができる「常陽マイカーローン“JOYO 車”」や、お子様の在学中、ATM で借入や返済も可能な「常陽教育ローン“学援生活”」なども取り扱っています。

銀行ならではの「特典」や「機能」を用意したクレジットカード「JOYO CARD Plus」により、カード事業分野でのサービスも提供しています。また、窓口に来店せず電話、FAX、インターネット、郵送により 24 時間 365 日お申し込みから契約まで手続きができるカードローン「常陽キャッシュピット」も取り扱っています。



### 資産運用ニーズ

お客様のさまざまな資産運用ニーズにお応えするため、預金や公共債のほかに、投資信託や外貨預金、個人年金保険、外国債券など、各種商品をご用意しています。

投資信託は、国内・海外の幅広い投資対象のファンドを取り扱っているほか、分配金受取型ファンドなどを取り揃えています。

個人年金保険は、お客様の年金準備や中長期運用、財産分けなど幅広いニーズにお応えした商品をご提供しています。

外貨預金は、人気の高い米ドルとユーロに加え、オーストラリアドル建定期預金も取り扱っています。また、一定の範囲内で為替リスクを軽減した為替特約付外貨定期預金なども用意しています。

金融商品仲介業は、野村證券（株）および三菱 UFJ 証券（株）に加え、平成 20 年 5 月に当行 100% 出資子会社である常陽証券（株）との連携を開始し、取り扱い店舗も従来の 8 カ所から 21 カ所（県内 16 カ所・県外 5 カ所）となりました。金融商品仲介業では、株券電子化に備えたタンス株券のお預り等の幅広いサービスを提供しています。

このように、お客様の資産運用の目的やリスク許容度など、さまざまなニーズにお応えできるよう各種商品を取り扱い、総合的な金融サービスを提供する体制づくりを進めています。



## ■ 経営課題への取り組み

### ポイントクラブの特典

ポイントクラブでは、個人のお客様を対象に、ローン金利の優遇や各種手数料の割引など、お取引に応じたさまざまな特典を提供しています。また、年金受給者の方向けには「ポイントクラブ（シルバー）会員」として、フリーダイヤルによる介護・年金・税金など各種相談サービスのほか、旅行や人間ドックの提携割引などの特典を提供しています。

### ●お客様との接点（チャネル）の多様化

個人のライフスタイルが多様化しているなか、お客様とより多くの接点を確保するため、従来の店舗チャネルに加え、さまざまな形のチャネルをご用意し、お客様の利便性向上を図っています。

ご来店が難しいお客様には、電話やインターネットによる受付チャネルとして「ハローセンター」を設置しています。「ハローセンター」では、「定期預金」の書き替え受付、「**常陽**ダイレクトバンキング“アクセスジェイ”」の受付、「外貨両替予約」の受付のほか、「各種個人ローン」の申し込みなどを取り扱っています（営業時間：平日は午前9時から午後8時まで、土曜日は午前10時から午後4時まで）。

上記に加え、平日の来店が難しいお客様には、休日の有人チャネルとしてローン専門拠点である「ローンプラザ」を県内9カ所および県外1カ所に設置しています。また、個人専門コンサルティングプラザである「Jプラザ」を県内1カ所および県外1カ所に設置しています。

また、インターネット、携帯電話等により銀行取引が可能な「**常陽**ダイレクトバンキング“アクセスジェイ”」に加え、当行ホームページに住宅サイトとして

「JOYOハウジングパートナー」を用意し、住宅ローンの事前申し込みの受付や、住宅の購入を検討されているお客様に対して住宅に関するさまざまな情報提供を行っています。

年金の受給などに関する相談については、「年金センター」を設け、窓口やフリーダイヤルにてご相談を承るとともに、専門の相談員が当行営業店に出向き、年金相談、年金教室を定期的に開催しています。

さらに、株式会社イーネットおよび株式会社セブン銀行との提携により、コンビニエンスストア内のATMでの入出金などを取り扱うサービスを実施しています。

### 法人部門

法人のお客様の事業の発展・成長を総合的に支援するため、当行の機能をフルに活用した総合金融サービスを提供してまいります。お客様のことを深く知り、適切なアドバイス、商品提供を行うとともに、さまざまな営業チャネルを通して、多様化・高度化するお客様のニーズに迅速にお応えし、お客様の信頼感・満足度の向上を図ってまいります。

### ●地元企業を中心としたさまざまな経営支援

当行は、中小企業を中心とするリテール業務を最も重要な領域ととらえ、地元を中心とした中小企業ならびに個人事業主のお客様との取引拡大に注力しています。さらに、お客様に最適な金融サービスを円滑に提供し、お客様の事業育成や経営支援を通じて地域の発展に貢献してまいります。

### 創業・新事業支援機能の強化

成長業種に対する事業支援を強化するため、本部門内に医療・介護関連業種を担当する専門チームを設置するとともに、アグリビジネス専門の担当者を配置しています。成長性の高い分野について情報・ノウハウを蓄積し、審査能力を高めながら事業支援を強化しています。



また、産学官の連携強化を図り、地域の産業・経済の活性化を支援していくため、日本政策投資銀行、茨城県中小企業振興公社、商工組合中央金庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、筑波大学、茨城大学、産業技術総合研究所、中小企業基盤整備機構と業務提携に関する協定書を締結しています。

さらに、ベンチャー企業の育成を支援するため、茨城県、中小企業基盤整備機構および当行ほか地元金融機関が組成する「いばらきベンチャー企業育成ファンド」の設立に参画し、出資しています。同ファンドは、茨城県のベンチャー企業などの資金調達環境の充実、新産業創出による地域経済の活性化を目的に設立したものであり、積極的に活用してまいります。

### 地元中小企業への資金支援の取り組み強化

地元の法人や個人事業主のお客様向けに、スコアリングシステムを活用した「**常陽**スモールローン」、茨城県信用保証協会との提携商品「ゼブリー 100」のほか、茨城県税理士協同組合との提携商品である税理士関連ローン、農家向けローン「大地」などを主力商品として地元貸出の増強に積極的に取り組んでいます。

さらに、信用保証協会保証付私募債や銀行保証付私募債、一括ファクタリングシステムやシンジケートローンの組成など、お客様の資金調達手段の多様化にもお応えしています。



## 取引先企業に対する経営相談、各種金融サービスの提供

高度化する資金調達方法や事業の再編・再構築など多様化する取引先企業の経営課題への対応力・支援機能を高めると同時に、情報営業の効率的な展開を目指し、相談機能の一層の充実を図り、お客様へ提供する付加価値をさらに高めてまいります。

### 総合取引推進に向けた各種金融サービスの提供

当行は、地元中小企業ならびに個人事業主のお客様の事業発展と地域経済活性化のために、資金支援に加え、その他さまざまなニーズに対応した各種金融サービスを提供します。

- 販路拡大、事業承継、M&A、金利変動リスク回避、為替関係事務の効率化、確定拠出年金への取り組みなど、お客様のニーズに即した各種金融サービスを提供します。
- 専門知識を必要とする業務については、本部スタッフが迅速に対応します。
- 企業内従業員・オーナー取引の拡大についても、積極的に取り組んでまいります。

### 各種情報の提供、相談業務の充実

- インターネットを利用したビジネスポータルサイト「常陽ビレッジ」を活用し、相談の受付や各種情報・ビジネスマッチング機能の提供を行ってまいります。
- 地元および東京都内・大阪における双方向での情報営業推進により、地元企業および地元関連企業のニーズに迅速に対応してまいります。





## ■ 経営課題への取り組み

### 公共部門

地方公共団体の指定金融機関業務や地方債引受業務などのほか、地方公共団体と連携した企業誘致活動、民間活力導入事業への取り組みなどを通じて、地域経済の発展に貢献してまいります。

#### ● 指定金融機関の受託と多様化するニーズへの対応

当行は、茨城県をはじめ茨城県内 42 市町村、栃木県内 1 市 1 町、福島県内 1 市から指定金融機関を受託しており、公金の収納・支払また公金の安全な保管等を通じ、地方公共団体の出納業務を担っています。

また、地方債の引き受けを通じ、地方公共団体へ安定的に資金供給することにより、社会資本の整備や地域経済の活性化に貢献しています。

当行グループの総合力を活かし、行財政改革、地方分権の進展等により多様化する地方公共団体のニーズに応え、地方公共団体をはじめ地域の皆様の満足度の向上を目指します。



#### ● 地方公共団体とのパートナーシップの実践

地方公共団体とのより良いパートナーシップを実践し、地域への企業誘致やつくばエクスプレス沿線開発など地域開発事業への側面支援、PFI など民間活力導入事業に積極的に取り組むことにより、地域経済の活性化に貢献してまいります。

### 市場部門

市場部門では、国内外の金融市場にアクセスし、お客様のさまざまなニーズに合わせた広範なサービスをご提供するとともに、有価証券などの運用を行い、収益力の強化に取り組んでいます。

#### ● お客様のニーズにお応えするために

お客様の多様化するニーズにお応えするために、国債など公共債の窓口販売、外国為替やデリバティブ商品などの販売のほか、金融商品の開発にも取り組んでいます。

また、国内外の金融市場の状況についてお客様へ日次、週次、月次で各種情報を提供するとともに、専門スタッフによる商品内容の説明なども実施しています。



#### ● 収益力の強化

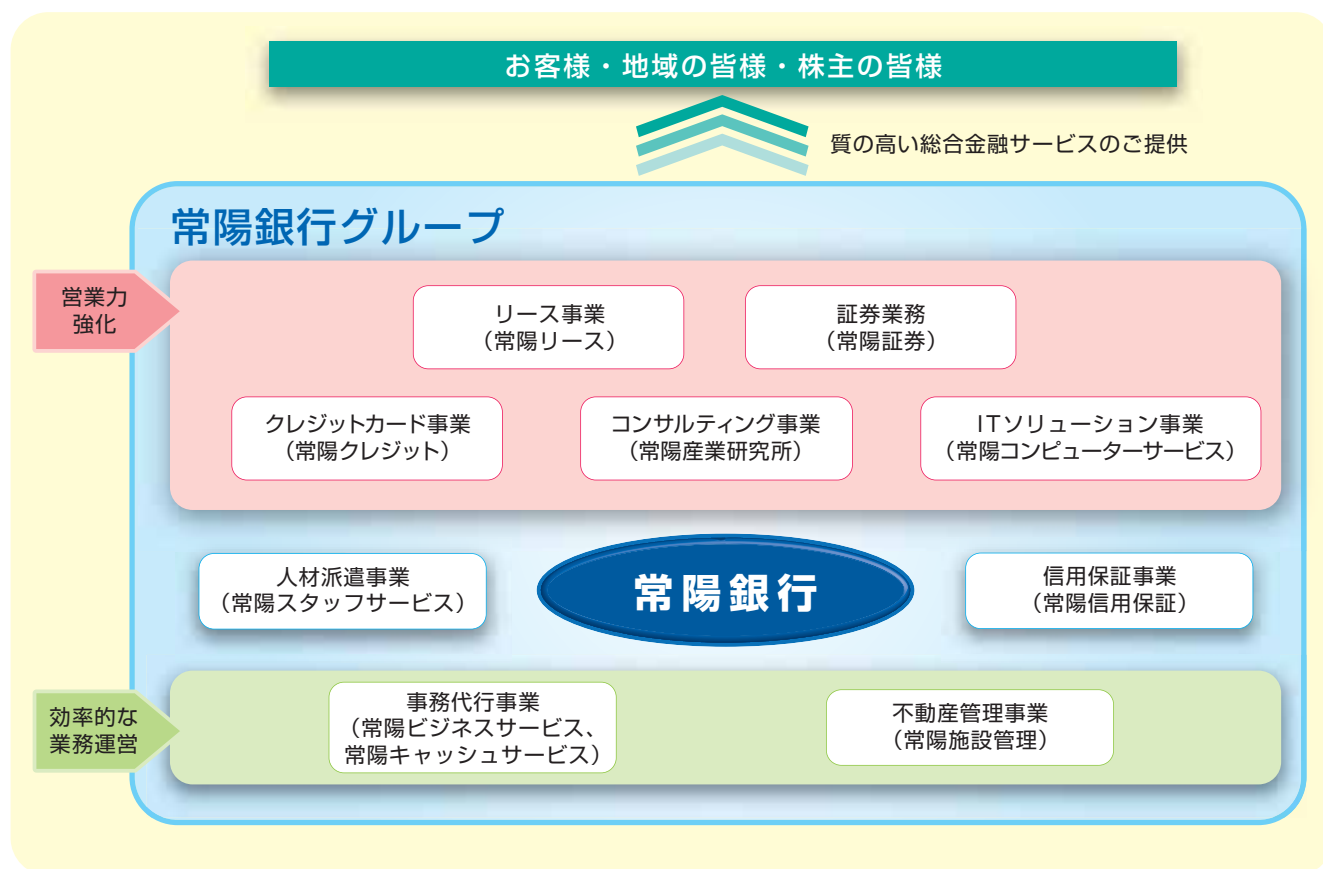
当行全体の ALM（資産・負債の総合管理）のもとで、短期金融市場における資金の効率的な運用・調達を行うほか、国内外の債券・資本市場において有価証券などによる運用を行っています。有価証券運用については、金融市場を取り巻く環境の変化に対応しながら、安全性、流動性および効率性にも留意した分散投資を実施することで、運用利回りの向上に努めています。

## グループ事業戦略

当行は、地域のお客様に質の高い総合金融サービスを提供していくために、常陽グループ各社の持つ機能・ネットワークをフルに活用し、常陽銀行本体で提供するサービスとの相乗効果を高めることによって、多様化するお客様のニーズにお応えしてまいります。グループ各社の連携を強化し、総合的・先進的な金融機能をご提供していくなかで、「金融新時代のベストパ

ートナーバンク」を目指します。

具体的には、個人のお客様との取引においては、資産運用や個人ローン、決済機能の提供など、お客様のライフステージにあわせた各種商品・サービスの一層の強化・拡充を図ってまいります。また、法人のお客様との取引においては、リース機能やコンサルティング機能の提供、事業継承の支援など、お客様のさまざまな経営課題解決のお手伝いをしてまいります。



## 関東地銀業務研究会

当行は、平成11年5月に群馬銀行、山梨中央銀行、八十二銀行の3行と、各行の合理化施策や新たな事業の取り組みなどについて共同で研究を行っていくことを目的に「関東地銀業務研究会」を発足させています。また、推進事務局を設置して共同化施策の研究・

立案の役割を担わせ、効率化の向上、交渉力・競争力の強化などを推進しています。

これまで、有価証券システムや東京手形交換のアウトソーシングなどについて共同化を実現し、経費削減や事務処理の効率化を図っています。

現在は、引き続き事務効率化施策などの共同研究を行っています。

## 2 資本政策

企業価値および資本効率の向上を実現するとともに、株主の皆様への一層の利益還元を図るため、自己株式買取額と配当金をあわせて、単体当期純利益の40%以上を、うち配当金については、同じく20%以上を目安として還元することを、当面の利益配分方針として取り組んでいます。

平成19年度は、単元未満株式の買い取りとあわせて1,533万株、94億82百万円の自己株式を取得しました。また、昨年9月に会社法第178条に基づき自己株式15百万株を消却しました（消却額89億1百万円）。その結果、当期末の発行済株式総数は8億2,223万株となりました。

## 3 ペイオフ本格実施への対応

平成17年4月からペイオフが本格実施されました。「ペイオフ」とは、金融機関が経営破綻の状況に陥り、預金の払い戻しができなくなった場合などに、1金融機関ごとに預金者1人当たり元本1,000万円までとその利息等が、預金保険機構を通じて払い戻される制度です。

当行は、今後も商品・サービスを充実させ、業績の向上を図るとともに、経営内容など適時適切な情報発信を行い、お客様に安心してお取引いただけるよう努めてまいります。

なお、「決済用預金（普通預金決済専用無利息型）」※については、平成17年3月より取り扱っています。

※「決済用預金」とは、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3つの条件を満たす預金で、全額保護の対象です。なお、決済用預金には「当座預金」も含まれます。

### 《預金保険制度について》

#### ◆預金保険制度および預金保険機構

「預金保険制度」は、預金等を取り扱う民間金融機関（預金保険制度への加盟金融機関）から預金保険法に基づいて保険料を徴収し、これを原資として加盟金融機関が破綻して預金の払い戻しができなくなった場合などに預金者を保護する制度です。制度の運営は政府・日銀・民間金融機関の出資により設立された「預金保険機構」が行っており、当行も預金保険制度への加盟金融機関となっています。

#### ◆預金保険制度による保護の範囲

預金保険の対象商品	決済用預金（当座預金、利息のつかない普通預金等）	全額保護
	利息のつく普通預金、定期預金、定期積金、通知預金、貯蓄預金、元本補てん契約のある金銭信託、金融債（保護預り専用商品）等	1金融機関当たり合算して元本1,000万円までとその利息等を保護※
預金保険の対象外商品	外貨預金、譲渡性預金、元本補てん契約のない金銭信託、金融債（保護預り専用商品以外のもの）	保護の対象外（破綻金融機関の財産状況に応じて支払われますので、一部カットされることがあります）

※1,000万円を超える元本とその利息等については、破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われますので、一部カットされることがあります。